

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2021年11月15日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	S Dエンターテイメント株式会社
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 亨
【本店の所在の場所】	札幌市白石区南郷通1丁目北8番1号
【電話番号】	011-860-2525
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 佐藤 美幸
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区南郷通1丁目北8番1号
【電話番号】	011-860-2525
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 佐藤 美幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	1,750,223	1,903,388	3,662,367
経常損失 ( ) (千円)	193,761	246,928	335,136
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	394,379	281,315	590,507
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	392,664	285,786	585,937
純資産額 (千円)	1,703,579	1,224,519	1,510,305
総資産額 (千円)	6,736,234	6,588,896	6,976,339
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 ( ) (円)	44.04	31.42	65.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 ( % )	25.3	18.6	21.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,291	103,289	34,793
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,531	140,117	349,679
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,691	32,046	386,512
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	809,731	689,543	900,903

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	21.36	9.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額は、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業や時短営業により、売上高が著しく減少し、2021年3月期において営業損失及び経常損失ならびに当期純損失を計上しており、また、2021年3月期の純資産の合計額が2020年3月期の純資産の合計額の75%を下回ることとなりました。

これにより、金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触しており、当該財務制限条項が適用された場合、資金繰りに与える影響が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループは事業における収益力の改善として非対面事業による新たな収益源の創出に向けECサイトと通販による取り組みを始めております。

また、フィットネス店舗の24時間化や365日化などの業態転換を実施し効率的な人員配置による生産性の向上、不採算店舗の統廃合、在庫の適正化や設備投資の抑制等に取り組み、固定費につきましても、人件費や予算管理の厳格化によるコスト削減を推進してまいります。

加えて、当社グループ各社の資金の活用等により事業活動に必要な資金を確保するための施策を講じており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

財務制限条項への抵触に関しましては、取引金融機関より、当社の事業計画を遂行していく限り、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないことについて承諾を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、ワクチン接種の普及とともに新規感染者数は減少傾向で推移し各種政策等の効果もあり経済活動の再開に期待が高まる中で、当社グループ事業を取り巻く経営環境においても緩やかながら回復の兆しが見られました。

このような状況の下、主力であるウェルネス事業を中心に収益の改善に取り組んでおり、新規利用者獲得のためのサービスの充実を図り、業態転換したフィットネス店舗では緩やかながら利用者数を増やしております。また、新サービスとして取り組んでいるEC事業においては、アイテム数の充実と地域を限定した集中的な宣伝を実施し、利用者獲得に注力しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19億3百万円（前年同四半期比8.8%増）、売上総利益は17億20百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業損失は2億5百万円（前年同四半期は営業損失1億63百万円）、経常損失は2億46百万円（前年同四半期は経常損失1億93百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億81百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億94百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、「クリエイション事業」に含めていたインターネットカフェ部門をフィットネスとの相乗効果によるコンバージョンを推進するため「ウェルネス事業」のフィットネス部門に統合しております。

以下、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<事業部門売上高>

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同四半期比(%)
ウェルネス事業(千円)	1,445,762	111.1
(フィットネス)	526,941	101.3
(保育・介護等)	918,821	117.7
クリエイション事業(千円)	119,095	80.0
不動産賃貸事業(千円)	163,106	99.8
その他(千円)	175,424	128.3
合計(千円)	1,903,388	108.8

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. ウェルネス事業は、フィットネス部門、保育部門、介護部門等の売上高であります。  
3. クリエーション事業は、オンラインクレーンゲーム部門の売上高であります。  
4. 不動産賃貸事業は、不動産賃貸部門の売上高であります。  
5. その他は、通信テレマーケティング部門、カウネット代理店部門等の売上高であります。

(ウェルネス事業)

フィットネスは、業態転換した店舗については利用者が緩やかながら回復したものの、既存店舗においては利用者の回復が鈍く、売上高は前年同期比101.3%となりました。

保育・介護等は、前期末より開園した保育施設の園児定員充足率が順調に推移したことにより、売上高は前年同期比117.7%となりました。

以上の結果、ウェルネス事業セグメント全体の売上高は14億45百万円(前年同期比111.1%)となりました。

(クリエイション事業)

オンラインクレーンゲームは、9月よりサービスの拡充・収益の向上を目的として「ぼちくれ」「#とれたね」の2つのサービスを統合し、メインサービスを「ぼちくれ」として1拠点に統合いたしました。なお、統合に伴うサービス縮小期間の影響もあり、売上高は1億19百万円(前年同期比80.0%)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸は、入居テナントから賃料減額要請や受託管理業務の廃止等の影響もあり、売上高は1億63百万円(前年同期比99.8%)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社子会社が運営するコールセンター等の通信テレマーケティングやカウネット代理店事業、通信サイト「NorthernLAB0」等のEC事業等となり、売上高は1億75百万円(前年同期比128.3%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少し、6億89百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1億3百万円(前年同四半期は71百万円の減少)となりました。これは主に非資金費用である減価償却費が1億32百万円あったものの、税金等調整前四半期純損失が2億51百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億40百万円(前年同四半期は1億38百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億39百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、32百万円(前年同四半期は1億20百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入れによる収入が1億75百万円、預り保証金の預りによる収入が1億38百万円、社債の償還による支出が1億43百万円、長期借入金の返済による支出が2億1百万円あったことによるものであります。

( 3 ) 財政状態の状況

( 資産 )

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産は11億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億86百万円減少しました。これは主に現金及び預金が 2 億11百万円減少したことによるものであります。固定資産は53億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少しました。これは主に減価償却により有形固定資産が69百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は65億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3 億87百万円減少いたしました。

( 負債 )

当第 2 四半期連結会計期間末における流動負債は31億 3 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億12百万円増加しました。これは主に短期借入金が 1 億70百万円増加し、 1 年内返済予定の長期借入金が29百万円、未払法人税等が29百万円減少したことによるものであります。固定負債は22億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億14百万円減少しました。これは主に社債が 1 億43百万円、長期借入金が61百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は53億64百万円となり前連結会計年度末に比べ 1 億 1 百万円減少いたしました。

( 純資産 )

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産合計は12億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億85百万円減少しました。これは主に四半期純損失 2 億81百万円計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は18.6% ( 前連結会計年度末は21.6% ) となりました。

( 4 ) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 5 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

( 6 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。今後とも新型コロナウイルス感染症拡大の影響を注視しつつ、引き続き財政状態の健全化を維持してまいります。

( 7 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,997,000	8,997,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,997,000	8,997,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	8,997,000	-	227,101	-	1,256,096

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
R I Z A Pグループ株式会社	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号	5,340	59.63
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	139	1.55
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	129	1.44
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	80	0.89
中道リース株式会社	札幌市中央区北一条東3丁目3番地	74	0.82
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	40	0.45
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番18号	40	0.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	24	0.26
三和サービス株式会社	札幌市北区新川三条18丁目2-1	22	0.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	20	0.22
株式会社サンリッチインターナショナル	兵庫県神戸市須磨区弥栄台1丁目10-3	20	0.22
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条1丁目2-1	20	0.22
計	-	5,950	66.45

(注) 1. 上記のほか、自己株式が42千株あります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,952,300	89,523	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	8,997,000	-	-
総株主の議決権	-	89,523	-

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
S Dエンターテイ メント株式会社	札幌市白石区南郷通 1丁目北8番1号	42,900	-	42,900	0.47
計	-	42,900	-	42,900	0.47

（注）上記のほか、単元未満株式88株を所有しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、瑞輝監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	900,903	689,543
売掛金	219,849	243,480
商品	16,255	12,487
貯蔵品	12,584	20,679
未収還付法人税等	17,062	-
その他	293,782	207,149
貸倒引当金	1,304	398
流動資産合計	1,459,134	1,172,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,192,777	2,165,268
土地	2,056,724	2,056,724
その他(純額)	197,554	155,626
有形固定資産合計	4,447,056	4,377,620
無形固定資産		
のれん	52,773	41,606
その他	56,522	58,313
無形固定資産合計	109,296	99,920
投資その他の資産		
差入保証金	796,587	795,432
繰延税金資産	14,240	21,342
その他	128,165	103,370
投資その他の資産合計	938,993	920,145
固定資産合計	5,495,345	5,397,687
繰延資産	21,858	18,267
資産合計	6,976,339	6,588,896
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	107,994	112,908
短期借入金	1,350,000	1,520,000
1年内償還予定の社債	287,200	287,200
1年内返済予定の長期借入金	390,734	361,198
未払法人税等	74,936	45,282
賞与引当金	32,414	48,780
株主優待引当金	20,900	20,900
その他	726,604	707,167
流動負債合計	2,990,784	3,103,437
固定負債		
社債	624,100	480,500
長期借入金	1,493,624	1,431,965
繰延税金負債	16,693	12,529
資産除去債務	173,699	176,171
その他	167,132	159,774
固定負債合計	2,475,249	2,260,940
負債合計	5,466,033	5,364,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金	1,581,362	1,581,362
利益剰余金	304,537	585,852
自己株式	9,684	9,684
株主資本合計	1,494,241	1,212,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,064	11,592
その他の包括利益累計額合計	16,064	11,592
純資産合計	1,510,305	1,224,519
負債純資産合計	6,976,339	6,588,896

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,750,223	1,903,388
売上原価	168,304	182,969
売上総利益	1,581,918	1,720,418
販売費及び一般管理費		
給料	667,719	704,070
賞与引当金繰入額	40,991	48,780
退職給付費用	6,722	6,197
株主優待引当金繰入額	2,882	5,567
地代家賃	211,145	247,368
その他	815,459	914,306
販売費及び一般管理費合計	1,744,921	1,926,290
営業損失 ( )	163,003	205,871
営業外収益		
受取利息	358	140
受取配当金	214	221
受取保険金	79	311
権利金収入	1,207	1,203
敷金及び保証金精算益	-	1,447
その他	2,483	2,597
営業外収益合計	4,342	5,922
営業外費用		
支払利息	25,479	35,311
その他	9,622	11,667
営業外費用合計	35,101	46,978
経常損失 ( )	193,761	246,928
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,145
補助金収入	43,550	15,258
資産除去債務戻入益	-	836
特別利益合計	43,550	19,240
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	2,184	7,281
減損損失	94,736	-
店舗閉鎖損失	21,226	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,510	-
新型コロナウイルス感染症による損失	87,542	7,460
解約違約金	-	8,600
特別損失合計	209,201	23,342
税金等調整前四半期純損失 ( )	359,413	251,029
法人税、住民税及び事業税	45,614	40,483
法人税等調整額	10,648	10,198
法人税等合計	34,965	30,285
四半期純損失 ( )	394,379	281,315
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	394,379	281,315

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失( )	394,379	281,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,715	4,471
その他の包括利益合計	1,715	4,471
四半期包括利益	392,664	285,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,664	285,786
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 ( )	359,413	251,029
減価償却費	124,732	132,315
のれん償却額	11,166	11,166
減損損失	94,736	-
店舗閉鎖損失	21,036	-
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	73	905
店舗閉鎖損失引当金の増減額 ( は減少 )	3,510	-
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	792	16,366
資産除去債務戻入益	-	836
受取利息及び受取配当金	572	362
支払利息及び保証料	25,479	38,508
社債発行費償却	4,402	3,591
固定資産売却損益 ( は益 )	1	-
固定資産除却損	2,184	7,281
投資有価証券売却益	-	3,145
補助金収入	43,550	15,258
売上債権の増減額 ( は増加 )	15,572	23,631
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	10,655	4,326
その他の資産の増減額 ( は増加 )	21,956	89,038
仕入債務の増減額 ( は減少 )	8,859	4,913
未払金の増減額 ( は減少 )	8,142	42,455
その他の負債の増減額 ( は減少 )	16,938	12,898
小計	176,380	25,870
利息及び配当金の受取額	218	224
利息及び保証料の支払額	26,805	41,908
補助金の受取額	21,798	21,040
法人税等の支払額	68,583	77,074
法人税等の還付額	178,460	20,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,291	103,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期貸付金の回収による収入	16,353	13,072
投資有価証券の取得による支出	55	-
投資有価証券の売却による収入	-	4,497
有形固定資産の取得による支出	132,367	139,859
有形固定資産の売却による収入	27	-
無形固定資産の取得による支出	15,142	13,929
差入保証金の差入による支出	4,764	268
差入保証金の回収による収入	3,012	925
長期前払費用の取得による支出	5,597	4,309
資産除去債務の履行による支出	-	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,531	140,117

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	167,000	175,000
短期借入金の返済による支出	100,000	5,000
長期借入れによる収入	450,000	110,000
長期借入金の返済による支出	152,991	201,195
預り保証金の預りによる収入	-	138,915
社債の償還による支出	210,400	143,600
長期未払金の返済による支出	14,100	2,242
リース債務の返済による支出	18,816	12,001
配当金の支払額	0	0
連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	-	27,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,691	32,046
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,132	211,359
現金及び現金同等物の期首残高	898,863	900,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	809,731	689,543

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 収益認識に関する会計基準等の適用 )

「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識することといたしました。

これにより、一部の委託商品販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は9,606千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第12号 2020年3月31日 )第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」( 企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」( 企業会計基準第10号 2019年7月4日 )第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

( 追加情報 )

( 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて )

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言による時間短縮営業で、当社グループの事業は大きな影響を受けております。

当社グループにおいては、当第2四半期連結会計期間末時点で入手可能な情報を踏まえて、現在、休会または退会されたフィットネス会員数が元に戻るには相当の期間を要するものと考えており、ワクチン接種の進展等により徐々に回復していくという想定に基づいて、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失計上要否の判断を行っております。

なお、本感染症の収束時期は不透明であるため長期化する場合には、固定資産の減損損失が今後発生する可能性があります。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。



( 四半期連結損益計算書関係 )

新型コロナウイルス感染症による損失

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日 )

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出を受け、当社グループの一部店舗において臨時休業しており、当該休業期間中に発生した固定費 ( 人件費・地代家賃・減価償却費等 ) 及び感染症防止対策費用等を特別損失に計上しております。

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日 )

新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置及び緊急事態宣言により当社グループの一部店舗において時間短縮営業等しており、当該期間中に発生した人件費及び感染症防止対策費用等を特別損失に計上しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日 )
現金及び預金勘定	809,731千円	689,543千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	809,731	689,543

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日 )

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日 )

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ウェルネス 事業	クリエー ション事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,301,228	148,835	163,379	1,613,442	136,780	1,750,223	-	1,750,223
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	24,080	24,080	24,080	-
計	1,301,228	148,835	163,379	1,613,442	160,861	1,774,303	24,080	1,750,223
セグメント利 益又は損失 ( )	45,693	30,302	98,100	22,104	2,331	19,772	182,775	163,003

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「通信事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 182,775千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産における減損損失)

(単位:千円)

	ウェルネス事業	クリエーション 事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	94,736	-	-	-	-	94,736

当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ウェルネス 事業	クリエー ション事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,445,762	119,095	163,106	1,727,963	175,424	1,903,388	-	1,903,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	15,092	15,092	15,092	-
計	1,445,762	119,095	163,106	1,727,963	190,516	1,918,480	15,092	1,903,388
セグメント利益又は損失（ ）	49,329	43,291	102,292	9,671	12,615	2,944	202,927	205,871

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「通信事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 202,927千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産における減損損失）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「クリエーション事業」に含めていたインターネットカフェ部門を、フィットネスとの相乗効果によるコンバージョンを推進するため「ウェルネス事業」のフィットネス部門と統合しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ウェルネス 事業	クリエーション 事業	不動産賃貸 事業	計		
フィットネス収入	497,182	-	-	497,182	-	497,182
インターネットカフェ収入	28,414	-	-	28,414	-	28,414
保育収入	839,217	-	-	839,217	-	839,217
介護収入	79,603	-	-	79,603	-	79,603
オンラインクレーンゲーム収入	-	118,107	-	118,107	-	118,107
不動産賃貸収入	1,345	-	163,106	164,451	-	164,451
その他収入	-	987	-	987	175,424	176,411
顧客との契約から生じる収益	1,445,762	119,095	163,106	1,727,963	175,424	1,903,388
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,445,762	119,095	163,106	1,727,963	175,424	1,903,388

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「通信事業」等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	44円4銭	31円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	394,379	281,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額( ) (千円)	394,379	281,315
普通株式の期中平均株式数(株)	8,954,012	8,954,012

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年10月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるI Tネクスト株式会社を吸収合併(以下、「本合併」という。)することを決議いたしました。

#### 1. 合併の目的

当社グループは、当社及び子会社各社において保育園の運営を行っておりますが、保育事業の持続的成長を更に推進していくにあたり、I Tネクスト株式会社が主に行っている保育事業の施設運営受託業務を当社グループ包括して当社が行うことによる業務支援の効率化および管理コストの削減を目的として、吸収合併することいたしました。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

- ・取締役会決議日 2021年10月25日
- ・合併契約締結日 2021年10月25日
- ・合併期日(効力発生日) 2021年12月1日(予定)

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併に該当し、I Tネクスト株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、それぞれの株主総会の決議を経ずに合併を決定しております。

##### (2) 合併の方式

当社を存続会社、I Tネクスト株式会社を消滅会社とする吸収合併

##### (3) 合併に係る割当ての内容

消滅会社であるI Tネクスト株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

##### (4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

#### 3. 被合併法人の概要(2021年9月30日現在)

名称	I Tネクスト株式会社
事業内容	保育事業・通信テレマーケティング事業
所在地	東京都新宿区西新宿8丁目5番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 聡史
資本金の額	8,000千円

#### 4. 合併後の状況

本合併に伴う当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

#### 5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

S Dエンターテイメント株式会社

取締役会 御中

瑞輝監査法人

北海道札幌市

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

大浦 崇志

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

岡田 友香

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS Dエンターテイメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S Dエンターテイメント株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。